

衆議院財務金融委員会ニュース

H23.5.13 第177回国会第19号

5月13日(金) 第19回の委員会が開かれました。

1 資本市場及び金融業の基盤強化のための金融商品取引法等の一部を改正する法律案(内閣提出第44号)(参議院送付)

- ・野田財務大臣、自見国務大臣(金融担当)、篠原農林水産副大臣、和田内閣府大臣政務官及び政府参考人並びに修正案の提出者参議院議員佐藤ゆかり君(自民)に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
- ・採決を行った結果、賛成多数をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。
(賛成 民主、自民、公明 反対 共産)
- ・鷲尾英一郎君外2名(民主、自民、公明)から提出された附帯決議案について、鷲尾英一郎君(民主)から趣旨説明を聴取しました。
- ・採決を行った結果、全会一致をもってこれを付することに決しました。
(賛成 - 民主、自民、公明、共産)

(質疑者及び主な質疑内容)

近藤和也君(民主)

- ・参議院における修正によって公認会計士試験合格者の未就職問題が放置される懸念があるが、政府及び修正案提出者の見解を伺いたい。
- ・公認会計士の活用される業務の拡大に向けた取組方針について伺いたい。
- ・保険会社のグループ内における業務処理についてさらなる規制緩和が必要と考えるが政府の見解を伺いたい。

竹本直一君(自民)

- ・投資促進に資する規制緩和が必要と考えるが金融担当大臣の見解を伺いたい。
- ・経済成長率の鈍化が見込まれる時期における増税はタイミングが悪いのではないか。
- ・国債整理基金特別会計の剰余金を東日本大震災の復興財源に充てるべきではないか。

あべ俊子君(自民)

- ・福島第1原子力発電所事故損害賠償スキームにより金融市場の混乱は回避されるのか。
- ・電気料金への転嫁の可能性がある以上、枝野官房長官は賠償スキームにおいて電気料金の値上げはない旨の

発言をすべきではなかったのではないかと。

- ・電気料金の総括原価方式の見直し等エネルギー政策を見直す必要があるのではないかと。

竹内譲君(公明)

- ・特例公債法案の成立のリミットはいつなのか財務大臣に伺いたい。また、本法案の修正の可能性はあるか。
- ・福島第1原子力発電所事故に係る東京電力の損害賠償策における利害関係者の負担の在り方について、財務大臣及び金融担当大臣に伺いたい。
- ・検討中の金融機能強化法改正案について、再編を条件に公的資金の返済を免除するとの報道があるが、それでは公的資金投入を申請しにくいのではないかと。

佐々木憲昭君(共産)

- ・プロ限定投資運用業の規制緩和と、国際的に金融制度の規制強化に方向転換していることとの関係について、金融担当大臣の認識を伺いたい。
- ・銀行等本体のファイナンス・リース取引を解禁とした理由は何か。また、これにより銀行等本体の財務体質の悪化が懸念されるのではないかと。
- ・東日本大震災被災者の二重ローン問題の解消策として、国が金融機関の債権を買い取ることにについて、政府の見解を伺いたい。